

賃上げこそが成長戦略の要

立場を超えて連帯していきたい



石破 茂
内閣総理大臣

石破内閣は、「賃上げこそが成長戦略の要」と考へ、物価上昇に負けない賃金上昇の実現に取り組んできた。今年4月には、16年ぶりとなる『政労会見』を開催して直接お話を聞かせていただいた。こうした中、今季の賃上げ率は、昨年を上回る5.25%、地域別最低賃金も全国加重平均で1121円となつた。賃上げは、大きくその潮目が変わりつつある。骨



福岡 資麿
厚生労働大臣

季の賃上げ率は、昨年を上回る5.25%、地域別最低賃金も全国加重平均で1121円となつた。賃上げは、大きくその潮目が変わりつつある。骨

連合の皆さまには、労働政策審議会や社会保障審議会への参画をはじめ、日頃より厚生労働行政にご支援、ご協力をいただき心から感謝申し上げる。働き方改革や社会保障改革は、労使双方の理解と協力の積み重ねによって初めて実現できる。これからも、意見をいただきながら政策を進めていきたい。

太方針「〇〇〇〇〇〇」に基づき、きめ細かい支援を届けたい。

賃上げと並ぶ最重要課題は人口減少への対応だ。「地方創生2・0」の推進は、それぞれの地方における産官学金労連の連携が力気になる。男女の役割に関するアンコンシャス・バイアスを解消し、共働き・共育てを進めることが大事だ。

「ストカット型経済が長く続いているが、これを転換して高付加価値創出型経済を実現しなければならない。人材希少社会にあって、労働者の権利を守り、その福祉の向上をはかる労働組合の役割は極めて重要だ。額に汗して働く方々が明日の心配がない暮らしを実感できるよう、立場を超えて連帯していくべきだ。

連合の皆さまには、労働政策審議会や社会保障審議会への参画をはじめ、日頃より厚生労働行政にご支援、ご協力をいただき心から感謝申し上げる。働き方改革や社会保障改革は、労使双方の理解と協力の積み重ねによって初めて実現できる。これからも、意見をいただきながら政策を進めていきたい。

立憲民主党 まっしぐらに中道で、共生社会をめざす

平素から、政策・制度要求として働く現場の声を聞かせていただき、また各級選挙において力強くご支援いただいていることに深く感謝申し上げたい。

政府の政策を厳しくチェックし、国民のためにいかに良い政治をするのかという「善政」を競い合うのが、われわれの重要な役割だ。

立憲民主党は、右にも、左にも流されず、これからもまっしぐらに中道で、分厚い中間層をつくっていく。そして平和を創造する國、外国人も秩序立て受け入れる共生社会をめざす。この旗印を掲げていこうことをお伝えし、連帯の挨拶としたい。



野田佳彦
代表

連合の多大なるご支援に改めて感謝申し上げたい。春季生活闘争における2年連続の高水準の賃上げは歴史的成果であり、心から敬意を表したい。国民民主党も、結党以来、「給料が上がる経済の実現」を掲げてきましたが、税・社会保険料の負担が重くて手取りが増えないと「う声を聞き、昨年の衆院

選から「手取りを増やす」ことを強く訴えています。そのためには、働き控えが起きないよう最低賃金上昇にあわせた税制の控除額引き上げも不可欠だ。賃金を引き上げ、手取りをいかに増やすかを最重点に政策や政局や選挙を考えていきたい。

今世界は分断の中にある。「忘れられた人々(forgotten people)」に対する政治の無策が、時に排外主義的な動きにつながっているが、それは本来国内で解決すべき課題だ。連携と連携し、日々懸命に働く人たちが報われると思える政治を進めたい。



福岡 資麿
厚生労働大臣

労働組合は世界最大の民主的勢力

私は今年8月、原爆投下から80年を迎える広島と長崎で皆さんと平和行動をともにした。その時間は、厳粛で力強く、平和と正義への決意を新たにした。

平和を求める連合のグローバル・リーダーシップが、いまほど重要になっている時はない。世界中で軍国主義が高まり、軍事支出が過去最高となる一方で、社会安全保障は削られている。社会正義がなければ平和はない。労働者の権利なき民主主義は存在しない。ITUICは、核軍縮を求める連合の呼びかけを誇りを持って支持し、すべての人に「ディーセント・ワーク」をもたらす民主主義のために闘つ。今、民主主義は攻撃にさらされている。多くは、労働組合を抑圧し、戦争で利益を得る企業・政治勢力によるものだ。しかし、労働組合は世界最大の民主的勢力だ。平和と民主的な権利と新しい社会契約を求め、連合を含めた2億人以上の世界の仲間とともに、利益よりも人間と地球を優先する公平で平和な世界を築いていくことができる。連帯は永遠だ。

ITUC（国際労働組合総連合）

社会の分断を招く言説には毅然と対峙を

労働組合は世界最大の民主的勢力

私は今年8月、原爆投下から80年を迎える広島と長崎で皆さんと平和行動をともにした。その時間は、厳粛で力強く、平和と正義への決意を新たにした。

平和を求める連合のグローバル・リーダーシップが、いまほど重要になっている時はない。世界中で軍国主義が高まり、軍事支出が過去最高となる一方で、社会安全保障は削られている。社会正義がなければ平和はない。労働者の権利なき民主主義は存在しない。ITUICは、核軍縮を求める連合の呼びかけを誇りを持って支持し、すべての人に「ディーセント・ワーク」をもたらす民主主義のために闘つ。今、民主主義は攻撃にさらされている。多くは、労働組合を抑圧し、戦争で利益を得る企業・政

結束を高め、ともに立ち向かおう

労働組合は世界最大の民主的勢力

私は今年8月、原爆投下から80年を迎える広島と長崎で皆さんと平和行動をともにした。その時

間は、厳粛で力強く、平和と正義への決意を新たにした。

平和を求める連合のグローバル・リーダーシップが、いまほど重要になっている時はない。世界中で軍国主義が高まり、軍事支出が過去最高となる一方で、社会安全保障は削られている。社会正義がなければ平和はない。労働者の権利なき民主主義は存在しない。ITUICは、核軍縮を求める連合の呼びかけを誇りを持って支持し、すべての人に「ディーセント・ワーク」をもたらす民主主義のために闘つ。今、民主主義は攻撃にさらされている。多くは、労働組合を抑圧し、戦争で利益を得る企業・政

労働組合は世界最大の民主的勢力

労働組合は世界最大の民主的勢力

私は今年8月、原爆投下から80年を迎える広島と長崎で皆さんと平和行動をともにした。その時

間は、厳粛で力強く、平和と正義への決意を新たにした。

平和を求める連合のグローバル・リーダーシップが、いまほど重要になっている時はない。世界中で軍国主義が高まり、軍事支出が過去最高となる一方で、社会安全保障は削られている。社会正義がなければ平和はない。労働者の権利なき民主主義は存在しない。ITUICは、核軍縮を求める連合の呼びかけを誇りを持って支持し、すべての人に「ディーセント・ワーク」をもたらす民主主義のために闘つ。今、民主主義は攻撃にさらされている。多くは、労働組合を抑圧し、戦争で利益を得る企業・政

代議員からの発言



2026～2027年度運動方針提案

取り巻く情勢

今、社会経済は大きな転換点を迎え、かつてないほど複雑な様相を呈している。地政学的緊張の高まり、各国の自国優先主義的政策が分断と不安定化を引き起こしているが、労働組合にはその背景にある経済的格差を是正し、持続可能で包摂的な社会像を示していくことが求められている。日々の暮らしに目を向けると、賃金上昇の流れは着実に広がっているものの物価上昇に追いつかず、家計は厳しさが続いている。急速に進む少子化・人口減少は、慢性的な人手不足を引き起し、社会保障制度の持続可能性を危うくしている。



清水秀行
連合事務局長

運動方針のポイント

重点分野1 組織拡大

組織拡大の取り組みを重ねてきたが、連合登録人員は700万人を下回る水準にある。組織拡大・強化を最重点に位置づけ、あらゆる資源を組織拡大に集中させ、総力を挙げて「組織拡大プラン2030」の実現をめざす。

重点分野2 政策・制度

高止まりする物価や米国の保護主義政策などへの対応、税と社会保障の一体改革、AIの活用の支援策とリスクの低減策、GXにおける「公正な移行」の具体化などを求めていく。また、労働基準法制を堅持したうえで、労働者保護の観点に立った法改正と実効性確保を求める。

重点分野3 ジェンダー平等・多様性推進

あらゆるハラスメントの根絶、

「ゆにふあん」のプラットフォームを活用して労働組合運動の理解・促進につなげる。ITUCなどと連携して平和運動を推進する。

推進分野1 平和・人権・社会貢献

「連合の進路」の「綱領」に立ち返り、多様な民意が尊重され、合意形成が重んじられる健全な議会制民主主義を確立する。SNSなどを活用した政治活動、選挙運動の研究をさらに深めていく。

推進分野2 政治活動

「連合の進路」の「綱領」に立ち返り、多様な民意が尊重され、合意形成が重んじられる健全な議会制民主主義を確立する。SNSなどを活用した政治活動、選挙運動の研究をさらに深めていく。

推進分野3 國際労働運動

ミヤンマーはじめ人権や労働組合権の危機にさらされている国の労働運動の支援、ILO第111号条約の早期批准、公務員の労働基本権問題などの取り組みを継続するとともに、「ビジネスと人権」の取り組みを強化する。

連合運動を支える人財を安定的に確保し継続的に育成するために、構成組織・地方連合会も参画したワーキング・グループを設置する。

運動分野を支える基盤強化

中央会費制度への円滑な移行を進めるとともに、速やかに財政・内部統制検証委員会（第2次）を設置し、財政基盤の確立をはかる。コミュニケーションの充実により、連合全体の組織力を強化する。

推進分野4 人財の確保・育成と労働教育の推進

自治労 民間労組の奮闘により5%以上の賃上げが実現し、人事院勧告の改定率も3%を超えたが、公立・公的病院の多くは経営難で、勧告にもとづく賃金改定が行われていない現状がある。地域医療を守るために、連合には病院の経営改善や医療従事者の待遇改善をはかる政策を進めてほしい。安心・安全な暮らしの基盤である地域公共サービスは税によって成り立っている。物価高対策は急務だが、財源論を抜きにした減税が安易に行われることがないよう求めたい。

ヘルスケア労協 公的病院で病棟看護師として働いているが、今、多くの病院は厳しい経営状態に置かれている。このままでは医療労働者的人員不足がさらに進み、現行の医療提供体制が維持できなくなる。診療報酬の引き上げを望みたい。また、看護は女性が多い職場であり、産休・育休、短時間勤務制度取得者が増え

ているが、それに対応した増員は困難な状況がある。この人員不足に対し即効性のある解決策として男性の育休取得、家事・育児への参画を切にお願いする。

日教組 学校現場の長時間労働是正に向けた署名や街宣行動へのご協力に感謝する。給特法等一部改正法が成立したが、OECD調査では日本の教職員の勤務時間は最長で、年収は加盟国平均より100万円以上低い。不登校、いじめ、子どもの自死の一因には教職員の多忙、不安定な配置があると指摘される。教職員の定数改善、給特法廃止・抜本的見直しに向け、連合と連携して組織拡大の取り組みを強化していきたい。

JAM 2023年以降、物価上昇を背景に力強い賃上げを開拓してきたが、企業規模間、業種間、雇用形態間の賃金格差は拡大している。生

産年齢人口が減少する中、中小企業製造業は2010年代から採用難が続き、事業継続が困難になつていて。中小受託取引適正化法が施行されるが、早急に格差拡大に歯止めをかけ、分配構造を転換していく取り組みが必要だ。連合には、めざすべき社会像を示して、正確な事実認識と丁寧な議論による社会の合意形成をリードしてほしい。

全国ユニオン 今年は戦後80年になるが、戦争の足音が近づいているといわざるを得ない情勢にあり、国内でも差別排外主義的な政党が台頭している。連合には、差別排外主義に徹底的に対抗していく姿勢を示し、反戦・平和に向けた運動を強化することを求める。また今年1月に公表された厚生労働省の労働基準関係法制度研究会報告には、先人が積み上げてきた権利を破壊するような内容が含まれている。労働法の見直しが危機感を持つて対応してほしい。

情報労連 情報労連は、「明日Earth」と名付けた平和・人権・社会貢献運動に積極的に取り組んでいる。連合にも、平和・行動をはじめ戦争の実相を学び次代に継承する運動、「核兵器廃絶1000万署名」「連合・愛のカンパ」や「ゆにふあん」運動の継続をお願いしたい。先の参院選で分断と対立・差別をあおる候補が複数当選するという状況には危機感を禁じ得ない。平和と民主主義、人権を守るために、これまで以上に労働組合が声を上げ、行動することが必要だ。